

平成25年度
第4回新居浜市地域包括支援センター運営協議会
次第

＜日 時＞ 平成25年3月27日（木）

14：00～15：30

＜場 所＞ 市役所3階 応接会議室

1 開 会

2 議 題

- (1) 平成26年度地域包括支援センター事業計画（案）について
- (2) 平成26年度地域包括支援センター職員体制について
- (3) その他

3 閉 会

【資料】

- 1 平成26年度地域包括支援センター事業計画（案） . . . P 1
- 2 平成26年度重点取組事項（案） . . . P 5
- 3 平成26年度地域包括支援センター予算内訳 . . . P 6
- 4 平成26年度地域包括支援センター職員体制 . . . P 8
- 5 平成26年度地域包括支援センター協力機関 . . . P 9

平成 26 年度 新居浜市地域包括支援センター事業計画（案）

1 指定介護予防支援事業

要支援認定者のニーズ・状況に関する的確なアセスメントやサービスの結果に対する適切な評価を行い、状態の改善・悪化防止を図り、要介護状態になることをできる限り防ぐことができるよう支援する。

プラン作成件数

	平成 26 年度	平成 25 年度（見込）
包括分	6, 000 件	6, 100 件
委託分	12, 000 件	10, 000 件
計	18, 000 件	16, 100 件

2 地域支援事業

(1) 介護予防事業（保健師を中心に対応）

ア 一次予防事業（一般高齢者施策事業）

(ア) 介護予防教室

第 1 号被保険者の人を対象に、生活機能の維持または向上を図るため、介護予防の基本的な知識の普及、地域への積極的な参加の支援を行う介護予防教室等を延べ 96 回開催する。

	平成 26 年度	平成 25 年度
介護予防教室開催回数	96 回	48 回
延べ参加者数	1, 440 人	396 人

(イ) ふれあい・いきいきサロン等への講師派遣

介護予防に資する地域活動の育成・支援を目的に、サロン等へ希望する講師を派遣し、自主的な介護予防活動を支援する。

	平成 26 年度	平成 25 年度
講師派遣回数	36 回	26 回
参加者数	1, 200 人	814 人

(ウ) 介護予防ボランティア養成講座

介護予防に関するボランティア等の人材育成を目的に、サロンの世話人等を対象に講座を開催する。

	平成 26 年度	平成 25 年度
講師派遣回数	3 回	3 回
参加者数	100 人	117 人

(エ) 高齢者福祉センターの健康・介護相談

市内3か所の高齢者福祉センターへ、看護師、栄養士等が出向き、健康や介護に関する相談会を開催する。

	平成26年度	平成25年度
相談会回数	12回	12回
参加者数	180人	171人

(オ) 介護支援ボランティア事業（新規事業）

地域でボランティア活動に取り組む高齢者の活動実績を「ポイント」として評価し、このポイントに応じて、年間5,000円を限度に交付金を交付する。高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいを促進する。

	平成26年度
ボランティア登録者数	100人
受入施設・事業所数	100

イ 二次予防事業（特定高齢者施策事業）

(ア) 二次予防事業対象者把握事業

要支援・要介護者を除く高齢者を対象に、郵送により基本チェックリストを配布・回収し、基本チェックリストの項目による対象者に、事業参加を勧奨するとともに、未回答者に対する訪問による追跡調査を行い、支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応に努める。

	平成26年度	平成25年度
基本チェックリスト配布人数	13,000人	7,322人
基本チェックリスト回答者	10,500人	5,544人
基本チェックリスト未回答者	2,500人	1,778人
基本チェックリストによる対象者	4,000人	2,074人
健診受診者	200人	67人

(イ) 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者に、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上の3プログラムを実施する。

	平成26年度	平成25年度
事業参加者	300人	109人

(ウ) 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者であって、心身の状況等により通所による事業への参加が困難なも

のを対象に、看護師等が訪問して、必要な相談・指導等を実施する。

	平成26年度	平成25年度
事業参加者	190人	140人

(2) 包括的支援事業

ア 総合相談業務（社会福祉士を中心に対応）

市内9か所の協力機関（ブランチ）と連携し、介護に対する相談や健康・福祉・医療等、生活全般に関する様々な相談に応じ、問題に応じて適切なサービスや機関・制度の利用につなげる。

(ア) 地域ケアネットワーク推進協議会

各小学校区ごとに、社協支部、民生委員、見守り推進員、自治会役員、老人会、婦人会等が構成員となり、年間3～4回程度開催し、地域のニーズ発見、地域包括支援センターへの相談のつなぎ等、地域で支え合う関係づくりの推進に取り組む。

	平成26年度	平成25年度（見込）
地域ケアネットワーク推進協議会開催回数	72回	66回

(イ) ブランチ連絡会・学習会

地域包括支援センター職員と9か所の協力機関（ブランチ）の担当者による連絡会及び保健、福祉、介護等に関係する制度やサービスについての研修、事例検討等を、原則毎月1回実施する。

イ 権利擁護業務（社会福祉士を中心に対応）

高齢者が尊厳をもって暮らせるよう、権利を守るため、成年後見制度の紹介や虐待の早期発見、消費者被害対応などを行う。また、認知症に関する啓発事業として、認知症サポーター養成講座の開催（市内小中学校を含む）やパンフレットを作成し啓発を図る。

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（主任介護支援専門員を中心に対応）

高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を続けられるようケアマネジャーに対する支援・指導を行うとともに、関係機関とのネットワークをつくる。

介護支援専門員の情報交換、資質向上により介護保険事業の円滑な運営・推進を図る事を目的として設立された『新居浜市介護支援専門員連絡協議会』と連携し、介護支援員を対象とした研修会の開催、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例についての具体的な支援方針の検討、指導助言等を行い、地域の介護支援専門員等が、日常的に円滑な業務が実施されるよう支援する。

(3) 任意事業

ア 笑いによる健康増進事業

免疫力の向上、脳血管性認知症予防に健康効果が期待できる笑いの効用に着目し、市内

2か所の公民館で落語を中心にした笑いを取り入れた介護予防教室を開催する。また、年度末には、その健康効果を「笑いサミット」において市民に広く報告し、介護予防の普及啓発を図る。

	平成26年度	平成25年度（見込）
笑いの介護予防教室開催回数	14回	12回
笑いの介護予防教室参加者数	900人	1,073人
笑いサミット参加者数	500人	500人

イ 高齢者生きがい創造学園講座事業

高齢者生きがい創造学園において、健康維持と生きがいの創造をテーマとした講座を開催し、高齢者の社会参加の促進、能力の開発及び健康の増進を図る。

	平成26年度
講座数	17講座
講座定員	564人

ウ 介護相談員派遣事業

公正かつ中立的な立場で 特別養護老人ホーム、グループホーム等へ介護相談員を派遣し、利用者の要望や意見等を介護サービス事業所等に伝達し、利用者の疑問や不安の解消、苦情の未然防止に努め、サービスの質の向上を図る。

3 その他

(1) 高齢者生きがい創出事業（新規事業）

昔ながらの遊び、芸能・演芸、運動・体操、その他様々な手段を用いての高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する。

(2) 在宅介護支援啓発事業（新規事業）

在宅で生活する要介護高齢者及び家族を支援することを目的とする事業。介護度が重度化しても、適切なサービスの利用や家族、地域の理解や支援によって住み慣れた家で、いつまでも暮らし続けることができることを啓発する。

(3) 第6期介護保険事業計画策定

平成26年度は介護保険法に定められた第5期介護保険事業計画の最終年となることから、平成27年度を初年度とする「第6期介護保険事業計画」を新たに策定する。

(4) 条例制定

第3次地方分権一括法の成立に基づき、介護予防支援事業所、地域包括支援センターの指定基準を条例で定める。

平成 26 年度重点取組事項（案）

1 介護予防の充実の推進

地域包括支援センターにおいて平成 24 年度まで取り組んできた介護予防事業を見直し、平成 25 年度は、①二次予防事業対象者把握の拡充、②事業対象者に対する事業参加勧奨の強化、③通所型介護予防事業の受け皿の確保、④愛媛県等の関係機関との連携による直営の通所型介護予防事業の実施、⑤基本チェックリストの未回答者の追跡調査、⑥地域コミュニティとの連携による介護予防教室等、様々な取組を実施した。

平成 26 年度は、平成 25 年度の実施状況を踏まえ、二次予防事業対象者の把握事業及び事業参加勧奨について、さらなる拡充、見直しを行い、二次予防事業対象者の事業参加率の向上を図る。また、一次予防事業については、1クール 12 回（月 4 回×3 か月）の介護予防教室に加えて、高齢者の多様化したニーズに対応するコースメニューを増強する。さらに、高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて、社会参加、地域貢献を行うとともに、高齢者自身の健康増進も図っていくことを積極的に支援する施策として、介護支援ボランティア事業を新たに実施する。

2 地域ケア会議の推進

今後、ますます高齢化が進展し、認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加するなか、支援や介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続していくための体制として、国は、高齢者のニーズに応じて、介護サービス、予防サービス、医療サービス、見守り等の生活支援サービス、住まいを適切に組み合わせて提供し、地域社会全体として、24 時間 365 日を通じた対応が可能なシステム、すなわち「地域包括ケアシステム」の構築を基本理念に位置付けた。

こうした中、地域包括支援センターでは、地域包括ケアシステムの構築に当たっての重要な手法である地域ケア会議について、平成 25 年度、愛媛県長寿介護課及び地域ケア会議に係る研修を受講した市内の主任介護支援専門員の協力を得て、同研修を受講した職員の指導の下、ランチを含めた模擬地域ケア会議研修を実施した。また、認知症高齢者の個別事例について、地域包括支援センターが主催し、家族、民生委員等の地域関係者、警察、介護支援専門員、介護事業者が参加した地域ケア会議を初めて開催した。

平成 26 年度は、高齢者一人ひとりのニーズに対応した支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に推進するための重要な手法である地域ケア会議を推進し、個別ケースの支援の検討を積み重ねることによって、共通する課題や共通する要因を見いだすことで把握した地域課題をもとに、不足している社会資源の開発、地域課題の解決のために必要な新たな仕組みづくりに向けた政策形成につなげていく。

新居浜市地域包括支援センター運営に関する歳入歳出内訳書（当初予算）

1 介護保険事業特別会計

＜歳入＞

（単位 千円）

地域 支援 事業	項目	内容	H24年度	H25年度	H26年度
	国庫支出金	介護予防事業費25%、 包括的支援事業費・任意事業費39.5%	41,829	45,520	51,177
	県支出金	介護予防事業費12.5%、 包括的支援事業費・任意事業費19.75%	20,913	22,761	25,588
	支払基金交付金	介護予防事業費29%	4,377	8,758	12,113
	保険料	介護予防事業費・包括的支援事業費 ・任意事業費21%	23,411	26,529	30,431
	一般財源	介護予防事業費12.5%、 包括的支援事業費・任意事業費19.75%	20,913	22,761	25,588
	諸収入	高齢者生きがい創造学園講座受講料	—	—	1,536
	合 計		111,443	126,329	146,433

＜歳出＞

（単位 千円）

地域 支援 事業	事業	内容	H24年度	H25年度	H26年度	
	介護予防事業			15,089	30,200	41,769
	介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防ボランティア養成研修費、介護予防啓発パンフレット等作成費、介護予防教室開催委託費	2,374	2,552	4,033	
	介護予防特定高齢者施策事業費	非常勤・臨時職員人件費、車両管理費、対象者把握事業委託料、介護予防健診委託料、通所型介護予防事業委託料、未回答者訪問調査委託料	12,715	27,648	34,380	
	介護支援ボランティア事業費	臨時職員人件費（1人）、事務費	—	—	3,356	
	包括的支援事業			94,568	94,227	93,961
	地域包括支援センター管理事業費	正規職員人件費（6人）、非常勤職員人件費（9人）、車両管理費（1台）、協力機関業務委託料（9か所）、事務費	93,803	93,448	93,181	
	総合相談権利擁護事業費	事務費、研修費、権利擁護啓発パンフレット作成費	469	495	482	
	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	ケアマネジメント指導研修費	296	284	298	
	任意事業			1,786	1,902	10,703
	介護相談員派遣事業費	介護相談員活動報償費、研修費	986	1,102	1,266	
	笑いによる健康増進事業費	笑いの健康効果評価業務委託費	800	800	800	
	生きがい創造学園講座事業費	非常勤職員人件費（3人）、講座講師謝金、事務費	—	—	8,637	
	合 計		111,443	126,329	146,433	

2 一般会計

(1) 介護予防支援事業

<歳入>

(単位 千円)

科目	内容	H24年度	H25年度	H26年度
諸収入	介護予防プラン作成料	53,532	76,630	75,685
一般財源	一般財源	11,492	12,784	11,845
合	計	65,024	89,414	87,530

<歳出>

(単位 千円)

事業	内容	H24年度	H25年度	H26年度
新予防給付マネジメント事業費	非常勤・臨時職員人件費(13人)、システムリース料、介護予防ケアプラン作成委託料、介護予防パンフレット作成費	65,024	89,414	87,530
合	計	65,024	89,414	87,530

(2) その他事業

<歳入>

(単位 千円)

科目	内容	H24年度	H25年度	H26年度
一般財源	一般財源	—	—	3,200
合	計	—	—	3,200

<歳出>

(単位 千円)

事業	内容	H24年度	H25年度	H26年度
高齢者生きがい創出事業費	高齢者生きがい創出事業	—	—	2,000
在宅介護支援啓発事業費	在宅介護支援啓発事業	—	—	1,200
合	計	—	—	3,200

平成26年度 地域包括支援センター職員体制

	職種	常勤職員		非常勤職員	計	
		正規	臨時			
地域支援事業	包括支援係・介護予防係	保健師	3	0	0	3
		社会福祉士 (準ずる資格者含む)	3	0	4	7
		主任介護支援専門員	0	0	2	2
		介護支援専門員	0	0	3	3
		看護師	0	0	1	1
		事務員	0	2	0	2
		計	6	2	10	18

※正規職員の社会福祉士に所長を含む

※正規職員の保健師2人は、指定介護予防支援事業所の業務を兼務

所長

	職種	常勤職員		非常勤職員	計	
		正規	臨時			
指定介護予防支援	指定介護予防支援事業所	保健師	0	0	1	1
		主任介護支援専門員	0	0	2	2
		介護支援専門員	0	0	9	9
		社会福祉士	0	0	0	0
		経験ある看護師	0	0	0	0
		社会福祉主事	0	0	0	0
		事務員	0	1	0	1
		計	0	1	12	13

新居浜市地域包括支援センター協力機関(ランチ)一覧

協力機関	事業所所在地	担当校区	生活圏域
きぼうの苑	西の土居町2-8-12	金子・金栄	川西
医師会	庄内町4-7-54	新居浜・宮西	
十全	北新町1-5	惣開・若宮	
アソカ園	郷3-16-58	神郷・多喜浜・大島	川東
プラチナガーデン	一宮町2-6-72	垣生・高津・浮島	
ふたば荘	船木959-3	船木・泉川	上部東
おくらの里	御蔵町11-23	角野	
社会福祉協議会別子山分室	別子山乙241-6	別子	
三恵	萩生67-60	中萩・大生院	上部西